

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 スルガ株式会社
 コード番号 7874 URL <http://www.suruga-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 憲一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 増田 英生
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東

TEL 0548-32-9835

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	9,594	—	393	—	514	—	272	—
20年3月期第2四半期	9,290	5.9	729	△34.7	875	△29.9	504	△29.8

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	37.99	—	—	—
20年3月期第2四半期	70.25	—	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
21年3月期第2四半期	20,503	—	18,024	—	86.0	—	2,454.18	—
20年3月期	20,143	—	18,107	—	88.0	—	2,467.13	—

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 17,626百万円 20年3月期 17,719百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	20,000	5.8	1,000	△11.8	1,100	△25.7	580	△22.2	80.75

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 1社(社名(株)センス) 除外 1社(社名)

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 7,222,835株 20年3月期 7,222,835株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 40,686株 20年3月期 40,686株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 7,182,149株 20年3月期第2四半期 7,182,161株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油、原材料価格の高騰等により企業収益が減少しており、また、アメリカのサブプライム住宅ローン問題に端を発した金融不安の高まりや株式市場の動向等から、景気の減速感が高まってまいりました。

日用雑貨品業界におきましては、景況感の悪化及び消費者物価の上昇により消費者マインドが悪化していることに加え、原油及び原材料価格の高騰に伴い調達・輸送コスト等が増大しており、経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境の中、当グループにおいては、付加価値の高い新製品開発に注力するとともに、採算性の悪化した製品の改廃を含めて製品構成の再構築を図ってまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は95億94百万円（前年同期比3.3%増）となりましたが、原材料価格の上昇による調達コストの増大等から営業利益は3億93百万円（前年同期比46.1%減）、経常利益は5億14百万円（前年同期比41.2%減）、四半期純利益は2億72百万円（前年同期比45.9%減）となりました。

事業の部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

（第一部門）

調達コストの上昇により採算性の悪化した製品の販売を一部見合わせる事となり、それに代わる新製品の企画開発を進めてまいりましたが減少分を取戻すまでには至らず、売上高は対前年同期比2億61百万円減の42億82百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

（第二部門）

新製品の発売が順調に推移し既存得意先におけるシェアアップが図れたこと等から、売上高は対前年同期比5億94百万円増の51億10百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

（第三部門）

景況感の悪化に伴い市場環境は厳しい状況で推移し、売上高は対前年同期比28百万円減の2億2百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。従いまして、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書と前年同期の連結損益計算書とでは作成基準が異なるため、前年同期比較に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、205億3百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ4億99百万円減少し、136億21百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加1億10百万円であり、主な減少は、有価証券の減少5億円、商品及び製品の減少1億28百万円であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億58百万円増加し、68億81百万円となりました。主な増加は、有形固定資産の増加5億43百万円、投資その他の資産の増加3億14百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ4億43百万円増加し、24億79百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ5億15百万円増加し、18億26百万円となりました。これは主に、未払法人税等の増加2億82百万円、支払手形及び買掛金の増加2億40百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ71百万円減少し、6億53百万円となりました。これは主に、負ののれんの減少1億8百万円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ83百万円減少し、180億24百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少86百万円によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ57百万円減少し、40億35百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は9億56百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益5億12百万円、減価償却費3億5百万円及び仕入債務の増加額2億40百万円等による増加と、売上債権の増加額1億11百万円及び負ののれん償却額1億8百万円等による減少であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は6億55百万円となりました。これは主に、有価証券の償還による収入5億円等による増加と、有形固定資産の取得による支出8億30百万円、出資金の払込による支出2億39百万円等による減少であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は3億57百万円となりました。これは、配当金の支払額3億57百万円の支出による減少であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間の経営成績は概ね計画どおり推移しており、平成20年5月2日発表の通期の連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当社は平成20年4月1日に(株)センスーズを新規設立し、連結子会社といたしました。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、機械装置の耐用年数については法人税法の改正を契機として見直しを行い、一部の資産について耐用年数を変更しております。

なお、この変更に伴う損益への影響は、軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,326	4,383
受取手形及び売掛金	4,861	4,750
有価証券	700	1,200
商品及び製品	2,583	2,711
仕掛品	75	81
原材料及び貯蔵品	432	362
その他	657	646
貸倒引当金	14	16
流動資産合計	13,621	14,120
固定資産		
有形固定資産	3,926	3,383
無形固定資産		
のれん	183	214
その他	120	88
無形固定資産合計	303	302
投資その他の資産		
投資有価証券	1,385	1,303
その他	1,318	1,083
貸倒引当金	52	50
投資その他の資産合計	2,651	2,336
固定資産合計	6,881	6,023
資産合計	20,503	20,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	761	520
未払法人税等	305	23
賞与引当金	186	184
役員賞与引当金	12	16
その他	560	566
流動負債合計	1,826	1,310
固定負債		
退職給付引当金	340	319
役員退職慰労引当金	270	257
負ののれん	-	108
その他	42	39
固定負債合計	653	725
負債合計	2,479	2,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,403	4,403
資本剰余金	5,861	5,861
利益剰余金	7,596	7,682
自己株式	226	226
株主資本合計	17,635	17,721
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	2
繰延ヘッジ損益	0	-
評価・換算差額等合計	8	2
少数株主持分	397	388
純資産合計	18,024	18,107
負債純資産合計	20,503	20,143

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,594
売上原価	6,425
売上総利益	3,168
販売費及び一般管理費	2,775
営業利益	393
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	10
負ののれん償却額	108
その他	14
営業外収益合計	141
営業外費用	
支払利息	0
為替差損	18
その他	0
営業外費用合計	19
経常利益	514
特別利益	
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
貸倒引当金繰入額	1
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	512
法人税、住民税及び事業税	281
法人税等調整額	49
法人税等合計	231
少数株主利益	8
四半期純利益	272

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	512
減価償却費	305
のれん償却額	30
負ののれん償却額	108
貸倒引当金の増減額(は減少)	0
賞与引当金の増減額(は減少)	2
役員賞与引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	20
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13
受取利息及び受取配当金	17
支払利息	0
為替差損益(は益)	0
売上債権の増減額(は増加)	111
たな卸資産の増減額(は増加)	64
未収消費税等の増減額(は増加)	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	20
仕入債務の増減額(は減少)	240
未払消費税等の増減額(は減少)	39
その他の流動負債の増減額(は減少)	89
その他	2
小計	887
利息及び配当金の受取額	17
利息の支払額	0
法人税等の支払額	13
法人税等の還付額	62
その他の収入	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	227
定期預金の払戻による収入	227
有価証券の償還による収入	500
有形固定資産の取得による支出	830
無形固定資産の取得による支出	4
投資有価証券の取得による支出	84
出資金の払込による支出	239
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	655

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500
短期借入金返済による支出	500
配当金の支払額	357
財務活動によるキャッシュ・フロー	357
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	57
現金及び現金同等物の期首残高	4,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,035

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	9,290	100.0
売上原価	6,007	64.7
売上総利益	3,282	35.3
販売費及び一般管理費	2,553	27.4
営業利益	729	7.9
営業外収益		
1 受取利息	10	
2 受取配当金	10	
3 負ののれん償却額	108	
4 その他	17	1.5
営業外費用		
1 支払利息	0	
2 その他	0	0.0
経常利益	875	9.4
特別利益		
1 固定資産売却益	2	
2 投資有価証券売却益	6	
3 貸倒引当金戻入益	9	
4 役員賞与引当金戻入益	3	0.3
特別損失		
1 固定資産除却損	2	
2 貸倒引当金繰入額	1	
3 過年度役員退職慰労引当金繰入額	226	2.5
税金等調整前中間純利益	666	7.2
法人税、住民税及び事業税	193	
法人税等調整額	47	1.6
少数株主利益	15	0.2
中間純利益	504	5.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	666
2 減価償却費	363
3 のれん償却額	30
4 負ののれん償却額	108
5 貸倒引当金の増加・減少()額	13
6 賞与引当金の増加・減少()額	4
7 役員賞与引当金の増加・減少()額	16
8 退職給付引当金の増加・減少()額	12
9 役員退職慰労引当金の増加・減少()額	244
10 受取利息及び受取配当金	21
11 支払利息	0
12 為替差損益	0
13 有形・無形固定資産売却益	2
14 有形・無形固定資産除却損	2
15 投資有価証券売却益	6
16 売上債権の増加()・減少額	137
17 たな卸資産の増加()・減少額	359
18 未収消費税等の増加()・減少額	3
19 その他流動資産の増加()・減少額	116
20 仕入債務の増加・減少()額	7
21 未払消費税等の増加・減少()額	14
22 その他流動負債の増加・減少()額	22
23 その他	5
小計	489
24 利息及び配当金の受取額	24
25 利息の支払額	0
26 法人税等の支払額	275
27 その他	10
営業活動によるキャッシュ・フロー	248

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 定期預金の預入による支出	227
2 定期預金の払戻による収入	27
3 有価証券の売却等による収入	214
4 有形固定資産の取得による支出	517
5 有形固定資産の売却による収入	5
6 無形固定資産の取得による支出	4
7 投資有価証券の取得による支出	46
8 投資有価証券の売却等による収入	15
9 関係会社出資金の回収による収入	27
10 貸付金の回収による収入	1
11 その他の投資の増加による支出	2
12 その他の投資の減少による収入	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	507
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入れによる収入	300
2 短期借入金の返済による支出	300
3 自己株式の取得による支出	0
4 配当金の支払額	355
財務活動によるキャッシュ・フロー	355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増加・減少()額	615
現金及び現金同等物期首残高	3,055
現金及び現金同等物中間期末残高	2,440